

一般質問

主な質問と答弁

就職氷河期世代への就労支援

本市の採用・試験区分を新設 令和2年度実施に向け検討する

友田 宗也

(民主・無所属クラブ)

質問 バブル崩壊後の厳しい経済状況下で、未就職や不安定就労を余儀なくされた就職氷河期世代の支援について、広域連携のもと就職氷河期世代に限定した面接会の開催が効果的と考えられるが、市の見解を聞きたい。

答弁 総務省から、受験資格の上限年齢の引き上げ、経歴不問の中途採用試験の実施や対象者への一層の周知などに取り組みを求めている。令和2年度の実施に向けても来年度の実施に向けて検討していきたいと考えている。就職氷河期世代を多様な働き方を支援することを事業方針として、対象とした来年度の採用試験については、新たに試験区分を設けて実施する方向で検討していく。

保護観察対象者への再犯防止施策を推進

北橋 節男

(市民クラブ藤沢)

質問 本市においても就職氷河期世代を正規職員として採用し、新たな試験区分

を設けるべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 総務省から、受験資格の上限年齢の引き上げ、経歴不問の中途採用試験の実施や対象者への一層の周知などに取り組みを求めている。令和2年度の実施に向けても来年度の実施に向けて検討していきたいと考えている。就職氷河期世代を多様な働き方を支援することを事業方針として、対象とした来年度の採用試験については、新たに試験区分を設けて実施する方向で検討していく。

法を研究していく。

質問 再犯防止のため、神奈川県と同様に再犯防止推進計画を策定すべきと考えられるが、市の見解を聞きたい。

答弁 再犯防止施策を進めるためには、関係する部門が連携して取り組むことが重要と考えている。藤沢型地域包括ケアシステムの方向性を反映した地域福祉計画に、再犯防止の取り組みを盛り込むなど、再犯防止推進計画と一体的に策定することも手法の一つと考えている。次期地域福祉計画策定に向けて、アンケート調査や関係団体へのヒアリングを行い、検討していく。



自主防災組織の活動に対する支援の拡充が求められる

を妨ぐため、平成30年に横浜市に神奈川県初の日本語初期集中支援教室「ひまわり」が開設された。限られた人的資源を集中投入できる点やその効果などから、本市でも開設すべきと考えられるが、教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 「ひまわり」は特定の言語を使用する児童生徒が多く居住する地域に開設され、初期指導の段階で集中的に日本語を学べるようにしている。このことは、外国籍や外国につながる子どもたちの学校生活への適応に有効であると聞いており、本市では、日本語の指導を必要とする児童生徒の増加を踏まえ、習得レベルもさまざま、居住地域も点在している。そのため、各小学校へ日本語指導員を派遣するほか、日本語指導教室や国際教室で個別指導を行っているが、使用言語が同じ場合には、一人の指導者が複数の児童生徒を指導している。今後、国際教室の指導方法を拡充するなど、早期に日本語を習得できる初期指導のあり方や仕組みづくりを検討していく。

防災資機材購入補助制度の見直しを検討

石井 世悟

(市民クラブ藤沢)

質問 地域防災を担っている自主防災組織はこれからの防災を考える上で鍵となるが、防災資機材等購入時の補助金制度の概要と活用状況について聞きたい。

答弁 本市では、自主防災組織の育成及び活動に対する支援として、防災資機材の整備や更新に当たり最大2分の1を補助しており、世帯数に応じた限度額を定めている。令和元年11月末現在で、約9割の団体が利用している。

て認識している。このことを踏まえ、限度額に達した後、防災資機材更新の必要性がある場合には、改めて補助を行う制度への見直しについて検討を進めていく。

質問 小学校の英語教育、異文化理解に重点を置く土屋 俊則

(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 小学校の英語教育について、現場からは専科教員の要望が出ている。非常勤講師や外国人講師の増員について教育委員会の見解を聞きたい。

答弁 英語教育において重要な入門期に、子どもたちの関心・意欲を高めるために、専門性を有する指導者が質の高い指導を行うことは効果的と考える。しかし、経験や英語教員免許を持つ人材が不足しており、非常勤講師として確保すること

外国籍等の児童生徒早期の日本語支援

竹村 雅夫

(民主・無所属クラブ)

質問 外国籍や外国につながる子どもたちの不就業等

を行っているが、使用言語が同じ場合には、一人の指導者が複数の児童生徒を指導している。今後、国際教室の指導方法を拡充するなど、早期に日本語を習得できる初期指導のあり方や仕組みづくりを検討していく。

現在で、約9割の団体が利用している。

質問 補助上限額に達した自主防災組織は制度を活用できなくなるが、制度の見直しについて市の見解を聞きたい。

答弁 補助金の限度額については、平成31年1月に自己

て、進めていきたい。

質問 買い物支援策、市民センター活用

佐野 洋

(ふじさわ湘風会)

質問 買い物支援について、少子高齢化等に伴う生活インフラの弱体化から、住民ニーズに行政だけで対応することが難しくなっている。経済産業省では、民間企業と自治体が連携した取り組みを進めているが、市の取り組み状況を聞きたい。

答弁 長後地区の商店街とNPO法人が連携し、買い物代行サービスを実施しているが、採算性の課題等があり、現在は実施されていない。このような取り組みは、採算性が大きな課題となるが、民間企業の宅配サービスの充実も図られつつあるため、庁内関係部署と情報共有を図り、福祉サービスの状況も踏まえ、課題を整理していきたいと考えている。

高倉下長後線の進捗 地域住民への情報発信 引き続き丁寧な対応を図る

柳沢 潤次

(日本共産党藤沢市議会議員)

質問 高倉下長後線の都市計画決定の変更が当初予定より遅れているが、進捗状況を聞きたい。また、計画について現在もさまざまな意見があるため、郷土づく

にも、積極的に周辺住民や自治会と話し合っていくべきであるが、市の見解を聞きたい。

答弁 高倉下長後線の進捗としては、当初、令和元年度までに都市計画の変更手続きを目指していたが、歩道橋などの区域を新たに確定する必要が生じ、その調整などに2年程度を要する見込みである。2年度は、埋蔵文化財調査の実施を予定している。また、合意形成に必要な情報の発信や意見の集約としては、これまで地権者に対する個別説明や、沿道自治会への説明、長後地区全体集会上における説明を行ったほか、ホームページなど、あらゆる機会を捉えて取り組んで

いる。本事業の進捗については、地権者はもとより、地域住民への情報発信が極めて重要であると認識しており、引き続き、丁寧な対応を図っていく。

質問 マッチングについて、地域住民への情報発信が極めて重要であると認識しており、引き続き、丁寧な対応を図っていく。

答弁 マッチングについては、シルバー人材センターの職員が会員と企業の間で行き違いがなく、丁寧に対応していることと承知している。しかし、多くの会員が、軽易な作業を希望することもあり、求められる作業水準や責任が高い業務は、会員が集まらない現状がある。令和元年7月から就業の場を新たに得るために、会員の中から専門性のある方を就業開拓コーディネーターとして配置し、企業訪問を開始するとともに、これまで実績がなかった保育園などへもアプローチしている。今後も、積極的にPR活動を行い、企業の要望を細かく伺うこと

で、新たな受託先の拡大につながることを期待している。

質問 地域学校協働活動モデル校の選定を

塚本 昌紀

(藤沢市公明党)

質問 地域学校協働活動のモデル校を選定して地域学校協働本部を設置し、コミュニティ・スクールと地域の運営に取り組むこと



渋滞緩和が求められる小田急線長後駅周辺

意見があるため、郷土づく

り推進会議の全体会のほか

の取り組みについて聞きたい。

質問 シルバー人材センターで活躍する高齢者がふえ

高倉下長後線の進捗

高倉下長後線の都市